

1 横山 勇太郎 議員（自由民主党）

市第 29 号議案 可搬式小型動力ポンプ積載用自動車の取得

- ・可搬式小型動力ポンプ積載用自動車の更新の考え方

市第 34 号議案 都市公園を設置すべき区域の決定

- ・都市公園を設置すべき区域を決定することの意義
- ・博覧会のレガシーを継承する公園のイメージ

市第 38 号議案 二俣川小学校建替工事（建築工事）請負契約の締結

- ・学校建て替えにおいてはプールを新たに設置せず積極的に外部のプール利用を行うべきとの考えに対する見解

市第 42 号議案 令和 5 年度横浜市一般会計補正予算（第 3 号）

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰対策
 - ・ 9 月補正で実施する電力・ガス・食料品等価格高騰対策の考え方
- ・公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業
 - ・ 銭湯の経営を持続できるよう十分な支援を続けるべきとの考えに対する見解
- ・畜産業者物価高騰対策支援事業
 - ・ 畜産農家への支援に対する認識
- ・子育て世代への住宅省エネ化支援等
 - ・ 住宅の省エネ化支援に係る事業費を補正する狙い
 - ・ 制度の効果検証をしっかりと行い住宅の省エネ化に向けた取組を効果的に進めてもらいたいとの考えに対する見解
- ・プラスチックごみ分別・リサイクル拡大に向けた広報啓発事業
 - ・ 脱炭素社会を実現する上でプラスチックごみの分別・リサイクルを拡大する意義
 - ・ 令和 6 年 10 月に先行実施する具体的な地域
 - ・ プラスチックごみの分別拡大を契機として脱炭素施策を市長が責任を持って推進するべきとの考えに対する見解
- ・新規就農者育成総合対策費
 - ・ この対策を実施することによる効果
 - ・ 新規就農者の支援に対する考え方
- ・街路整備費（相模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近の連続立体交差事業）
 - ・ 補正予算を踏まえた今後の事業進捗
 - ・ 連続立体交差事業と鶴ヶ峰駅北口のまちづくりをしっかりと連携して進めるべきとの考えに対する見解
- ・松風学園改築・改修事業
 - ・ 今回の整備工程の変更に伴う利用者への影響を最小限に抑えるべきとの考えに対する見解
- ・小中学校整備事業
 - ・ 本市初の木造校舎を整備する狙い

市第 43 号議案 令和 5 年度横浜市市街地開発事業費会計補正予算（第 1 号）

- ・旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業基盤整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担
 - ・ 工事の債務負担行為設定の理由
 - ・ GREEN×EXPO 2027 の着実な開催に向けた工事の進め方
 - ・ GREEN×EXPO 2027 における円滑な交通アクセスの確保に向けた周辺の道路整備の進め方

2 尾崎 太 議員（公明党）

市報第 17 号 横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例の一部改正についての専決処分報告

- ・特定空家にならないよう早い段階から法改正の趣旨を踏まえた対策を講じていくべきとの考えに対する見解
- ・切迫した危険を回避する手段として新たな制度を積極的に活用すべきとの考えに対する見解

市第 27 号議案 横浜市立学校の授業料等に関する条例の一部改正

- ・インターネット出願を導入する意義
- ・学校現場に生じる影響と対策
- ・志願者及び保護者が不安を感じないよう支援すべきとの考えに対する見解
- ・共通選抜以外の入学者選抜でもインターネット出願を導入すべきとの考えに対する見解

市第 34 号議案 都市公園を設置すべき区域の決定

- ・広く市民に利用していただくための公園整備に向けた考え方
- ・郊外部の活性化拠点である上瀬谷の将来のまちづくりにとっても本公園の整備に対して市民により一層の共感を得ていくことが大切との考えに対する見解

市第 41 号議案 横浜美術館改修工事（建築工事）請負契約の変更

- ・週休 2 日制確保適用工事の制度導入による効果
- ・今後さらに週休 2 日を浸透させるべきとの考えに対する見解

市第 42 号議案 令和 5 年度横浜市一般会計補正予算（第 3 号）

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰対策
 - ・国の経済対策の動向を踏まえた本市としての対応
- ・子育て世代への住宅省エネ化支援等
 - ・これまでの省エネ住宅住み替え補助の制度利用者からの評価
 - ・民間企業の技術や知見を生かしながら住宅の省エネ化に関する技術力の底上げが必要との考えに対する見解
- ・プラスチックごみ分別・リサイクル拡大に向けた広報啓発事業
 - ・市民一人一人に伝わるような広報を行うべきとの考えに対する見解
 - ・リサイクルの必要性や意義などを丁寧に説明すべきとの考えに対する見解
- ・市立学校ブロック塀対策事業
 - ・これまでのブロック塀対策事業の実績
 - ・今後のブロック塀対策事業の進め方
- ・介護サービス継続支援事業
 - ・本事業の意義
 - ・介護現場における人材不足対策

3 越久田 記子 議員（立憲民主党）

市報第 15 号 変更契約の締結についての専決処分報告

市第 41 号議案 横浜美術館改修工事（建築工事）請負契約の変更

の 2 件

- ・働き方改革に向けて横浜市として重点を置いている取組

市報第 17 号 横浜市空家等に係る適切な管理、措置等に関する条例の一部改正についての専決処分報告

- ・これまで以上に空家の適切な管理を所有者に促すことの重要性
- ・空家の流通・活用促進の進め方

市第 27 号議案 横浜市立学校の授業料等に関する条例の一部改正

- ・神奈川県公立高等学校におけるインターネット出願の導入により考えられる課題への対応
- ・中学校教職員への業務的負担を増やすことのないようサポートすることが重要との考えに対する見解

市第 31 号議案 地域ケアプラザ及び地区センターの指定管理者の指定

- ・地域ケアプラザの各地域に寄り添った運営や質の確保に向けた取組
- ・今後の地域ケアプラザが果たすべき役割

市第 34 号議案 都市公園を設置すべき区域の決定

- ・当該公園区域での動植物の保全に対する考え方
- ・整備した公園において環境を生かした取組を行っていくことが重要との考えに対する見解

市第 42 号議案 令和 5 年度横浜市一般会計補正予算（第 3 号）

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰対策
 - ・現下の物価高騰が長期化することも想定し臨時交付金に頼らない対策を検討するべきとの考えに対する見解
- ・子育て世代への住宅省エネ化支援等
 - ・より健康な暮らしを送るという観点からの省エネ住宅の普及促進
- ・プラスチックごみ分別・リサイクル拡大に向けた広報啓発事業
 - ・プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大に向けた意気込み
 - ・今回対象外となっている石油由来の廃棄物の将来的なリサイクルに関する考え方
- ・新規就農者育成総合対策費（農政推進事業）
 - ・大都市横浜における農業についての考え方
 - ・新たな農業の担い手の参入による横浜の農業への効果

4 関 嵩史 議員（日本維新の会）

市第 27 号議案 横浜市立学校の授業料等に関する条例の一部改正

- ・新たな出願システムの構築・運用保守費用の妥当性
- ・県内の各教育委員会による効率的な行政運営
- ・横浜市立中学校に通う生徒の公立高校入学選考手数料無償化
- ・市内在住かつ県内公立高校に通う生徒の授業料の完全無償化

市第 42 号議案 令和 5 年度横浜市一般会計補正予算（第 3 号）

- ・子育て世代への住宅省エネ化支援等
 - ・省エネ住宅住み替え補助利用者の住替えの傾向
 - ・省エネ住宅住み替え補助の横浜市外への周知
 - ・様々な住宅支援制度を分かりやすく伝える工夫
- ・新規就農者育成総合対策費（農政推進事業）
 - ・新規就農者への技術支援
 - ・新規就農者と地産地消
- ・松風学園改築・改修事業
 - ・限度額変更の理由
 - ・より良い施設の整備とコスト縮減を両立させるための取組
- ・小中学校整備事業
 - ・学校統合に合わせた学校建て替え工事の特徴
 - ・校庭整備工事期間中の児童の教育環境を確保する取組
 - ・学校施設の再整備における長期的な展望

市第 43 号議案 令和 5 年度横浜市市街地開発事業費会計補正予算（第 1 号）

- ・旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業基盤整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担
- ・債務負担行為の補正の限度額250億円の工事内容
- ・工事車両による交通渋滞や騒音の対策
- ・現在の自然を生かしながら工事を進めていく方法

5 大和田 あきお 議員（日本共産党）

市第 34 号議案 都市公園を設置すべき区域の決定

- ・国が全面的に責任を持って進めるべき事業であり国に対して公園整備費用全額を負担するよう求めていくべきとの考えに対する見解

市第 39 号議案 みなとみらい21中央地区20街区M I C E施設整備事業に伴うみなとみらいコンベンション施設整備事業契約の変更

- ・更なる財政負担を招くことから新たなM I C E施設を増設するべきでないとの考えに対する見解

市第 42 号議案 令和 5 年度横浜市一般会計補正予算（第 3 号）

- ・電力・ガス・食料品等価格高騰対策
- ・児童福祉施設及び社会福祉施設等価格高騰対策事業の補助額を直近の物価上昇に対応したものにすべきとの考えに対する見解
- ・児童福祉施設及び社会福祉施設等はコロナ対策などの負担増が続いているため光熱費等及び食材費以外も支援するべきとの考えに対する見解
- ・医療機関物価高騰対策支援事業では市民にとって身近な医療機関である診療所などに対しても病院と同様の支援をするべきとの考えに対する見解
- ・新型コロナウイルス感染症の第 9 波をこれ以上拡大させないため市民に対して思い切った啓発をするべきとの考えに対する見解
- ・物価高騰対策だけでなく医療機関を支える抜本的な財政支援をするべきとの考えに対する見解
- ・一部の分野だけではない全市民を対象とした物価高騰対策をするべきとの考えに対する見解

6 二井 くみよ 議員（民主フォーラム）〈12 分〉

市第 39 号議案 みなとみらい21中央地区20街区M I C E施設整備事業に伴うみなとみらいコンベンション施設整備事業契約の変更

市第 40 号議案 本牧市民プール再整備事業契約の変更

市第 41 号議案 横浜美術館改修工事（建築工事）請負契約の変更

の 3 件

- ・公共施設の保全更新コストの中長期的な見込みと課題認識
- ・建設コストが上昇傾向である中での老朽化対策など公共施設の保全更新の進め方

市第 42 号議案 令和 5 年度横浜市一般会計補正予算（第 3 号）

- ・プラスチックごみ分別・リサイクル拡大に向けた広報啓発事業
- ・今回の事業を契機にごみの減量の取組についても市民に働きかけるべきとの考えに対する見解
- ・事業者のプラスチック削減のための取組を後押しすべきとの考えに対する見解

- ・介護サービス継続支援事業
 - ・令和4年4月1日に遡及して支援する理由及び適正な審査体制の取組
 - ・補正予算案の積算に関する考え方
 - ・今後も必要な支援を高齢者施設等にすべきとの考えに対する見解
- ・子育て世代への住宅省エネ化支援等
 - ・省エネ住宅住み替え補助制度を創設した狙い
 - ・省エネ住宅住み替え補助制度におけるリノベーション型の更なる普及促進を図るべきとの考えに対する見解
- ・市立学校ブロック塀対策事業
 - ・学校にあるブロック塀は早急に撤去すべきとの考えに対する見解
- ・補正予算と財政ビジョンとの整合性
 - ・国庫補助事業の年度途中での認証増がある中でも投資管理や債務管理により財政ビジョンとの整合性を図ることが重要との考えに対する見解

< >は発言申告時間

一 般 質 問（9月12日）

- 1 磯部圭太議員（自由民主党）
- 2 市来栄美子議員（公明党）
- 3 藤崎浩太郎議員（立憲民主党）
- 4 山田桂一郎議員（日本維新の会）
- 5 みわ智恵美議員（日本共産党）
- 6 伊波俊之助議員（自由民主党）
- 7 高橋のりみ議員（自由民主党）
- 8 深作祐衣議員（民主フォーラム）＜12分＞

※＜ ＞は質問申告時間